

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	94,851	92,415	203,917
経常利益 (百万円)	9,425	4,675	15,596
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,135	2,941	10,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,796	2,466	8,624
純資産額 (百万円)	110,954	111,753	113,079
総資産額 (百万円)	178,355	177,376	186,780
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.56	30.43	103.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.2	63.0	60.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,373	9,781	14,767
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,886	3,207	6,458
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,149	4,960	4,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,192	18,500	17,085

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.37	20.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2 売上高は消費税等を含んでいない。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資は底堅さを維持し、所得環境も回復傾向にあったものの、円高が輸出企業の業績を押し下げたほか、個人消費も依然として低水準の状態が続くなど、課題を抱えた状態で推移した。

こうした中、当社グループは、3カ年の中期経営方針の活動2年目を迎え、「事業基盤の堅持と『殻』を破る新たな挑戦」を基本方針とした企業価値の更なる向上に向けた諸施策を実行した。

当第2四半期連結累計期間の業績については、受注高は105,506百万円(前年同期比3.7%増)となったものの、前年同期に比べ為替が円高で推移したことが減収要因となり、売上高は92,415百万円(同2.6%減)となった。

損益面は、航空機セグメントにおいて、為替が円高で推移したことなどの影響を受け、営業利益は4,903百万円(同48.0%減)、経常利益は4,675百万円(同50.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,941百万円(同52.1%減)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けは、機体部品の受注が増加したほか、US-2型救難飛行艇の製造が進捗したことから、受注、売上ともに増加した。

また、民需関連は、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したものの、為替が円高で推移したことなどから、全体としては、受注、売上ともに減少した。

この結果、当セグメントの受注高は22,004百万円(前年同期比11.4%減)、売上高は19,925百万円(同12.5%減)となり、営業利益は1,114百万円(同79.7%減)となった。

(特装車)

車体等の製造販売は、受注は増加し、売上も前年同期並みの水準となった。

また、保守・修理事業は、受注、売上ともに増加した。

このほか、林業用機械等は、需要が高水準だった前年同期に比べ、受注は減少したが、売上は前年同期並みの水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は42,615百万円(前年同期比7.8%増)、売上高は42,504百万円(同0.4%増)となり、営業利益は4,078百万円(同6.4%増)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、受注は減少したものの、システム製品の販売が堅調に推移したことなどから、売上は増加した。

また、メカトロニクス製品は、受注、売上ともに前年同期並みの水準となった。

このほか、環境関連事業は、受注は、複数年契約の一括受注があった前年同期に比べ減少し、売上も、廃棄物処理施設の新設工事の減少等により、減少した。

この結果、当セグメントの受注高は14,104百万円(前年同期比8.6%減)、売上高は10,787百万円(同8.4%減)となり、営業損益は273百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、都市部での堅調な需要が継続しており、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となった。

また、航空旅客搭乗橋は、受注は増加し、売上は前年同期並みの水準となった。

この結果、当セグメントの受注高は17,522百万円(前年同期比17.8%増)、売上高は13,604百万円(同4.3%増)となり、営業利益は579百万円(同32.2%減)となった。

(その他)

建設事業において、受注は増加し、売上も工事進捗等により増加した結果、当セグメントの受注高は10,583百万円(前年同期比25.0%増)、売上高は6,881百万円(同10.7%増)となり、営業利益は423百万円(同6.8%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、18,500百万円(前連結会計年度末比8.3%増)となった。これは、有形固定資産の取得や自己株式の取得などにより、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、税金等調整前四半期純利益の計上に加えて、売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、9,781百万円(前年同期比5.7%減)となった。これは、仕入債務の減少額が4,605百万円、法人税等の支払額が3,171百万円となったものの、税金等調整前四半期純利益の計上に加えて、売上債権の減少額が11,873百万円となったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、3,207百万円(前年同期比11.1%増)となった。これは、有形固定資産の取得による支出が2,834百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、4,960百万円(前年同期比130.7%増)となった。これは、自己株式の取得による支出が3,095百万円、長期借入金の返済が1,000百万円、配当金の支払額が697百万円あったことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,111百万円である。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

新設

会社名及び事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工年月	完成年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) (注) 2	航空機	航空機 生産設備	3,112	3,111	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成29年 3月
新明和工業(株) 甲南工場 (神戸市東灘区) (注) 3	航空機	航空機 生産設備	1,965	1,529	自己資金 及び借入金	平成26年 4月	平成30年 3月

(注) 1 上記の金額には消費税等を含んでいない。

2 航空機生産設備は、完成年月を平成28年9月より平成29年3月に変更している。

3 航空機生産設備は、完成年月を平成31年3月より平成30年3月に変更している。

4 既支払額には事業の用に供しているものを含んでいる。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25 - 10	9,293	9.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	4,513	4.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,712	3.71
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	3,702	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	3,095	3.10
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT/ TREATY RATE UCITS-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	2,700	2.70
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	2,421	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 - 1)	2,052	2.05
新明和グループ従業員持株会	兵庫県宝塚市新明和町1 - 1	2,047	2.05
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27 - 30)	1,466	1.47
計		35,001	35.00

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。
- 2 当社は、平成28年9月30日現在で自己株式4,531千株(所有株式数の割合4.53%)を保有しているが、上記「大株主の状況」からは除外している。

- 3 平成28年3月23日付で、以下のとおりシュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社ほか2社が同年3月15日現在で株式を共同保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上の所有株式数の確認ができていないことから、上記大株主からは除外している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	6,419	6.42
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	2,175	2.18
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	798	0.80
計		9,392	9.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,060,000	95,060	
単元未満株式	普通株式 409,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		95,060	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	4,531,000		4,531,000	4.53
計		4,531,000		4,531,000	4.53

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,085	18,500
受取手形及び売掛金	76,642	64,459
商品及び製品	2,865	3,410
仕掛品	20,702	22,086
原材料及び貯蔵品	15,066	15,154
その他	8,022	6,822
貸倒引当金	19	12
流動資産合計	140,366	130,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,883	11,935
その他（純額）	17,247	17,975
有形固定資産合計	29,131	29,910
無形固定資産		
	2,402	2,486
投資その他の資産		
その他	14,938	14,615
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	14,879	14,557
固定資産合計	46,413	46,954
資産合計	186,780	177,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,472	26,696
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	3,070	997
製品保証引当金	27	20
工事損失引当金	3,200	3,859
その他	19,833	18,992
流動負債合計	59,603	51,567
固定負債		
退職給付に係る負債	11,063	11,238
その他	3,034	2,817
固定負債合計	14,097	14,056
負債合計	73,700	65,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	81,522	83,766
自己株式	154	3,249
株主資本合計	113,088	112,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,717	1,742
土地再評価差額金	376	376
為替換算調整勘定	420	125
退職給付に係る調整累計額	1,856	1,799
その他の包括利益累計額合計	94	558
非支配株主持分	85	74
純資産合計	113,079	111,753
負債純資産合計	186,780	177,376

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	94,851	92,415
売上原価	75,694	77,665
売上総利益	19,156	14,750
販売費及び一般管理費	1 9,719	1 9,846
営業利益	9,437	4,903
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	64	75
持分法による投資利益	47	
その他	43	37
営業外収益合計	164	120
営業外費用		
支払利息	15	7
持分法による投資損失		34
為替差損	126	251
休止固定資産費用	11	11
その他	21	43
営業外費用合計	175	348
経常利益	9,425	4,675
特別利益		
固定資産売却益		79
投資有価証券売却益	24	
特別利益合計	24	79
特別損失		
固定資産処分損	91	134
特別損失合計	91	134
税金等調整前四半期純利益	9,359	4,620
法人税、住民税及び事業税	2,436	1,045
法人税等調整額	785	636
法人税等合計	3,222	1,681
四半期純利益	6,136	2,939
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,135	2,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,136	2,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	24
為替換算調整勘定	95	347
退職給付に係る調整額	92	56
持分法適用会社に対する持分相当額	23	207
その他の包括利益合計	340	472
四半期包括利益	5,796	2,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,795	2,477
非支配株主に係る四半期包括利益	0	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,359	4,620
減価償却費	2,044	2,248
売上債権の増減額(は増加)	12,352	11,873
たな卸資産の増減額(は増加)	2,906	2,164
仕入債務の増減額(は減少)	2,287	4,605
その他	4,021	777
小計	14,541	12,750
利息及び配当金の受取額	206	208
利息の支払額	15	6
法人税等の支払額	4,358	3,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,373	9,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,576	2,834
無形固定資産の取得による支出	399	381
その他	90	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,886	3,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	187	
短期借入金の返済による支出	355	
長期借入金の返済による支出	1,000	1,000
自己株式の取得による支出	3	3,095
配当金の支払額	797	697
その他	180	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,149	4,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	198
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,271	1,414
現金及び現金同等物の期首残高	12,920	17,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,192	1 18,500

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
エコセンター湘南(株)	29百万円	エコセンター湘南(株)	29百万円
のぎエコセンター(株)		のぎエコセンター(株)	22
計	29百万円	計	51百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	18百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	3,812百万円	3,799百万円
貸倒引当金繰入額	27	7
退職給付費用	239	211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	18,192百万円	18,500百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金		預入期間が3か月を超える 定期預金
現金及び現金同等物	18,192百万円	現金及び現金同等物 18,500百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	797	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	697	7	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	697	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	668	7	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,203千株の取得を行った。当該自己株式の取得などにより、自己株式が3,094百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,249百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,767	42,333	11,775	13,044	89,920	4,930	94,851		94,851
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		3	1	5	10	1,285	1,295	1,295	
計	22,767	42,336	11,776	13,049	89,930	6,216	96,147	1,295	94,851
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	5,499	3,833	202	854	9,985	396	10,381	944	9,437

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 944百万円には、セグメント間取引消去 33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 911百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,925	42,498	10,785	13,598	86,807	5,608	92,415		92,415
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		6	1	5	14	1,273	1,287	1,287	
計	19,925	42,504	10,787	13,604	86,822	6,881	93,703	1,287	92,415
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,114	4,078	273	579	5,498	423	5,921	1,018	4,903

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
 2 セグメント利益の調整額 1,018百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,015百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
 3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	61円56銭	30円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,135	2,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,135	2,941
普通株式の期中平均株式数(株)	99,679,433	96,670,323

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、第93期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当に関して次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	668百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

新明和工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	田	賢	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。